

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02511

研究課題名（和文）批判的人間形成論の再構築に関する研究

研究課題名（英文）Research on the reconstruction of critical theory of self-formation

研究代表者

藤井 佳世（FUJII, Kayo）

横浜国立大学・教育学部・教授

研究者番号：50454153

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：主に資料の解読と研究者との交流を通して、批判的人間形成論を再構築する視点として、社会批判と主体形成という構想を提案した。この視点は、批判的人間形成論に通底するだけでなく、ハーバーマスの思想からも抽出されることにより、かつての批判的教育学が論じたコミュニケーション共同体と教育実践を広く捉え直すことを可能にした。この方向は、社会全体をより公正なものにすることを志向する教育理論の創出と民主的なコミュニケーション文化を育てることである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

冷却期間であった批判理論と教育学との関係を、今日的議論を通して、その更新を可能にする理論的視点を明らかにしたことは学術的な意義がある。このことにより、それまで断片的であり周辺に位置づけられていた教育実践や理論に光をあてることが可能になる。また、民主的なコミュニケーション文化の育成が人間形成にとって重要であることを論じ、人間形成と社会形成はそれぞれが別々に進んでいるのではなく、その重なるところに教育が現れるという根本的な提案は、教育空間や環境を構想する際の意義となりうる。

研究成果の概要（英文）：I proposed the concept of social criticism and self-formation as a perspective from which to reconstruct critical theory of self-formation, mainly through analysis of materials and interaction with researchers. This perspective not only finds critical theory of self-formation, but is also extracted from Habermas's thought, allowing for a broader rethinking of the communicative communities and educational practices discussed by former critical pedagogies. This direction is to create an educational theory oriented towards making society more just and fostering a democratic communication culture.

研究分野：教育哲学

キーワード：教育学 人間形成論 ハーバーマス ストヤノフ ホネット 批判理論 ドイツ

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

ドイツにおける批判的教育学は、1964年のクラウス・モレンハウアーの論文「教育学と合理性」に始まる。モレンハウアーは、精神科学的教育学者のエーリッヒ・ヴェニガーの弟子であったが、「教育学と合理性」論文は、教育学の主流だった精神科学的教育学と異なる教育学を志向しており、ユルゲン・ハーバーマスの『認識と関心』や初期のコミュニケーション理論の影響を強く確認することができる。ドイツにおける批判的教育学は、フランクフルト学派の理論の影響を受け、「解放」の教育を実践する教育改革を各地で推し進めたが、その改革の失敗とともに、批判理論と教育学の接続は、その後十分に展開されてこなかった。

そのため、ハーバーマス以後の批判理論の代表的研究者であるアクセル・ホネットの承認論と教育学の接続を試みているクラジミール・ストヤノフの批判的人間形成論は、批判的教育学の視点から見ると、新しい展開と言える。しかし、ストヤノフは、ハーバーマス以降の批判理論と教育学の接続を代表する一方で、ドイツにおける1968年前後の教育改革に関する研究を進めているわけではないため、ハーバーマスの理論に基づいた教育改革を含めた教育実践と人間形成の問題は棚上げになったままである。このことは、教育実践に結びつく批判的教育学の構築に課題が残ったままであることを意味する。そこで、批判的人間形成論を構築しているストヤノフの理論を批判的教育学の教育思想史研究の文脈から検討することや1960年代の教育改革と教育実践の研究から批判的教育学の可能性を抽出する視点を明確にすることを通して、ハーバーマスとホネットの理論を教育学の文脈で接続し直したうえで、批判理論と教育学の関係を更新することが求められる。

### 2. 研究の目的

批判理論と教育学の関係を再接続し直すことを通して、教育実践と結びつく新しい批判的人間形成論を構築する。その際、ストヤノフの批判的人間形成論の内実を明らかにした上で、教育改革の影響によって批判的教育学が切断したフランクフルト学派の批判概念と再接続する批判的人間形成論の特徴を明確にする。さらに、自由と結びつくシティズンシップ教育を内包する教育実践と批判的教育学の理論枠組みを示す。

### 3. 研究の方法

(1) 常時、ハーバーマスに関する図書、ホネットに関する図書、批判的教育学に関連する図書、ストヤノフに関連する図書、批判理論に関連する図書を古書(絶版等)も含めて収集し、同時に、論文・資料も収集し、それらの解読・分析を行う。

(2) 教育学における批判理論をとりあげた議論やドイツの教育改革を振り返った内容に関する資料収集・解読を進めると同時に、国内外の研究者や他の分野の研究者と専門的な知識提供・意見交換を行う。

(3) 批判理論と人間形成論を社会的な視点から解明する研究を進めるとともに、それまでに解読した資料を別の視点から読み直すことや批判的な論考の解読も行うことを通して考察を深める。

### 4. 研究成果

(1) コミュニケーションにおける相互行為がひらく教育

社会実践としての教育

初期ハーバーマスの思想に見られる大学論は、科学と生きることや行為することを結びつ

ける点に特徴がある。このことは、高等教育では、技術的な能力というより、実践的な能力の育成を重視することを意味しており、生活に関わる実践能力の養成を求めるものである。すなわち、大学論から明らかになる高等教育の意義とは、従来の大学における教育の中心を占めていた内面の豊かな倫理的次元の形成だけではなく、科学から導かれる行為と結びつく教育である。このような意義は、当時の高等教育が置かれている状況に対して大きな変革を求めるものであった。

大学におけるアカデミック教育は、科学に関する知識の教育だけではなく、生活世界において科学を反省的に捉えることである。言いかえれば、実践に導かれた知識をコミュニケーションという言葉のネットワークに取り入れる教育のことと言える。高等教育は、社会と接する視点から理解され、かつ、大学の自律を維持することが示されている。これらの教育論の重要な点は、生活世界と科学とのつながりをコミュニケーションによって維持することが、政治的行為であり、民主的な仕組みとして解釈されていることである。また、科学の自律と大学の自律は、社会的文脈や生きる世界から切り離されたものとしてではなく、コミュニケーションや相互行為の中で確立することであると解釈されている。さらに、高等教育において、これら二つの解釈から捉えられるコミュニケーションを実現する仕組みの重要性が提案されている。

#### 言説的エージェンシー

批判的教育学としてモレンハウアーが注目したのは、解放と批判だけではなく、討議でもある。討議は、討議倫理学としてハーバース自身が理論を更新しており、研究も進められている。特に、討議倫理学は討議理論として、熟議型の民主主義社会を構想する理論へ展開している。こうした展開を視野に収め、討議倫理学の普遍化原則に対して、教育学の視点から、未来の市民の可能性を抑圧する発展的強制を禁止する必要があるのではないかという主張がなされている。この主張は、討議倫理学が前提としている、また、コミュニケーション的行為も前提としている、参加者が排除されてはならないという条件を拡大解釈するものと言える。こうした主張は、発展的強制という考えを討議倫理学に反映させることによって、教育的視点から討議の空間に再構成を迫るものである。ここには、機会の平等を討議に関わる言説的エージェンシーにまで広げて捉える試みを確認することができる。

#### (2) 理論と実践の問題圏

##### 教育プロセスの重要性

批判的教育学が興隆し冷却期間を迎えた1960年代から1980年代初頭におけるドイツの状況は、労働者の子弟の大学入学者割合が増加し、女性の教育が拡大し、総じて大学入学者が増加した時期と言われる。他方で、大学は開かれていったが、教育制度の民主化は十分ではなかったという見解も見られる。この時期、ハーバースの理論はコミュニケーションによる意志形成を実現する方向を示していたが、モレンハウアーもまた、教育科学の対象領域はコミュニケーション的経験によって定義されると捉え、研究者をコミュニケーション共同体に属すると説明した。ここに、コミュニケーション共同体という実験的な共同体を想定することによって、理論と実践は同じ目的に従うこととなった。すなわち、科学の合理性は知識にあるのではなく、手続きにあると考えられ、規範的で合理的な取り組みという直接的な影響を教育実践は受けることとなったのである。こうした見立ては、その後のハーバースの理論は社会統合の理論であり、公共圏における熟議と手続きを重視していることとも通底している。他方で、相互行為そのものが限定的に捉えられている、という問題もある。両方に共通していることは、公共圏へ向かうコミュニケーション共同体と教育実践の姿である。そのため、理論と実践は、教育プロセスを重視することへ向かうことが示唆される。

##### 批判的人間形成論の構想

スタヤノフは、批判の観点が存在する社会に係留されたものであり、前科学的な審級にあるというホネットの考えを共有しており、主体性の発展過程を同様の視点から捉えようとしている。具体的には、他者からの承認を得ようと努めることが自己形成や自己発展の原動力となること、逆に軽んじられることや承認要求の無視が自己形成のプロセスを妨害することや社会に対する異議を唱える動機づけとなることを承認論から取り入れ、自己の発展や人間形成を論じている。法的な承認と社会的価値評価の承認に対して、感情移入し配慮するような情緒的關係における承認と質的に異なるとしたうえで、スタヤノフは、ホネットの承認論を自己発展のプロセスや主体性の発展として解釈し、人間形成は共感、尊敬、社会的価値評価という承認形態を前提とすると説明する。自己発展とは、実践的な自己実現過程のことであり、新しい自己関係の発生として理解され、他者に規定されることなく、境界を超えていくことである。こうした承認に基づく主体性の拡大は、社会に順応していくような単純な社会化とは異なり、社会を再解釈し実践するような社会批判と連動する人間形成論と言える。スタヤノフが着目しているのは、異なる共同体の間を翻訳する方法や一回限りのピオグラフィッシュな結びつきに統合する方法であり、集合的アイデンティティが障害として生じる場合などである。これらに見られることは、自己を既存の共同体に結びつける翻訳だけではなく、目の前の世界を超えて捉える能力を重視する視点である。この視点は、コミュニケーション共同体をかなり広く捉えることを可能にする。また、異なる文化を翻訳するという革新的なプロセスが織り込まれていると言える。そのプロセスは、自己と世界の新しい把握のモデルを作り出し、文化の間の分裂を経験した具体的な人間が、異なる文化の間を自由に移動できるようになる自己定義を生み出すことでもある。

### (3) 社会批判と主体形成という思想

ハーバーマスの思想を初期から後期までの全体を通して考察した結果、次のことが明らかになった。第一に、コミュニケーションという言葉行為によって主体形成と社会批判が行われる。第二に、コミュニケーションによって「内側からの超越」という社会変化としての社会批判が行われ、その社会批判を可能にする政治的な主体形成が行われるという、コミュニケーションによる社会批判と主体形成につながりを確認することができる。社会批判と主体形成がつながることによって、既存のコミュニケーションは変化し、それに伴い社会もよりよい方向へ変化する。第三に、社会批判と主体形成がつながる社会のよりよい方向は包括的な社会である、という理解である。そのような社会は、包括的なコミュニケーション共同体と言い換えることができる。包括的なコミュニケーション共同体は、社会批判と主体形成を推し進めることによって生まれる成熟した社会と人間から成ると言える。この視点から見れば、ハーバーマスのコミュニケーション論は成熟の実現へ向かう社会理論であり、主体形成に関わる限りにおいて教育の議論として捉えることができる。以上のような、社会批判と主体形成をつなぐコミュニケーションの特性として、討議は社会の事実を争うコミュニケーションではないこととコミュニケーションは社会統合を進める、という二点がとりわけ教育において重要である。主体形成と社会批判の思想は、公正な教育機関の成立と可謬な知に基づく討議の取り組みという教育理解をもたらし、コミュニケーションの相互性を今現在からだけでなく過去と未来を含めた時間の経過として広く理解する方向へ進む。すなわち、社会批判と主体形成という思想から見渡せば、社会全体をより公正なものにすることを志向する教育理論の創出と民主的なコミュニケーション文化を育てることが教育課題と言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 福井駿, 藤井佳世, 田中伸, 田端健人	4. 巻 71
2. 論文標題 対話的な学びとコミュニティ形成－討議倫理とP4Cの視点からの事例検討－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告 = 人文科学	6. 最初と最後の頁 75-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井佳世	4. 巻 126
2. 論文標題 未来社会に向けた複合型教育理論	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 44-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ueno Masamichi, Fujii Kayo, Kashiwagi Yasunori	4. 巻 -
2. 論文標題 Philosophy of Minna and moral education: Manabi that encompasses everyone	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Educational Philosophy and Theory	6. 最初と最後の頁 1~9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00131857.2022.2094243	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井佳世	4. 巻 5
2. 論文標題 初期ハーバースの思想における大学論 1960年代の二つの論文に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要 I 教育科学	6. 最初と最後の頁 198-210
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 生澤繁樹, 室井麗子, 藤井佳世	4. 巻 121
2. 論文標題 教育哲学と社会批判の(不)可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 179-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室井麗子, 高宮正貴, E. デュフルモン, 生澤繁樹, 藤井佳世	4. 巻 29
2. 論文標題 教育(学)と政治(学) - 「翻訳」から捉える交差と懸隔 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 131-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井佳世	4. 巻 1
2. 論文標題 道徳問題への取り組み方を学ぶーリベラリズム道徳をひらく授業ー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 道徳教育論叢	6. 最初と最後の頁 91-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤井佳世・井関正久・白銀夏樹	4. 巻 32
2. 論文標題 批判理論と教育 / 教育学の思想ー激動の時代とその後ー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 近代教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 127-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 藤井佳世
2. 発表標題 討議倫理学と未来の市民一言説的エージェンシーの形成へ
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤井佳世
2. 発表標題 教育改革の実践における批判的教育科学
3. 学会等名 教育思想史学会第32回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤井佳世
2. 発表標題 実践とつながり変容する教育哲学研究ー教育学研究、大学教育、教育実践の重なりから
3. 学会等名 関東教育学会第70回大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤井佳世
2. 発表標題 教育実践における討議倫理と子ども哲学を接続する試み
3. 学会等名 日本教育方法学会第57回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤井佳世
2. 発表標題 コミュニケーションと教育ーハーバースにおける社会批判と主体形成の思想に着目して
3. 学会等名 教育思想史学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kayo Fujii, Yasunori Kashiwagi, Masamichi Ueno
2. 発表標題 Manabi and Minna as Japanese Educational Anthropology: How Can We Learn to Live Together in Schools?
3. 学会等名 Philosophy of Education Society of Australasia (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 永井彰、日暮雅夫、舟場保之編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 244
3. 書名 批判的社会理論の今日的可能性	

1. 著者名 ガート・ピースタ(著)上野正道(監訳)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 256
3. 書名 教育にこだわるということ 学校と社会をつなぎ直す	



1. 著者名 教育哲学会編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 666
3. 書名 教育哲学事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------